

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04796

研究課題名(和文)多様な学校現場の状況に対応し得る協働的な社会科授業研究方法論の構築

研究課題名(英文)Construction of Lesson Study Methodology of Social Studies based on the Concept of Collaborative Dialogue that Adapts to Diverse School Situation

研究代表者

梅津 正美(UMEZU, MASAMI)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：60284329

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究の主な成果は、下記の3点である。

1. 学校現場の教師による社会科授業研究の6つケーススタディを通して、授業研究における理論と実践の関係を、認識論、研究主体、授業を取り巻く社会文化的環境の3つの視点から説明する「授業研究方法フレームワーク」を提案した。2. 協働的対話を基盤に、大学研究者と大学附属学校教師及びキャリアの異なる教師たちが、自らの授業実践と授業理論について、構想・実践・観察・省察・再考・再構成の「ダブル・ループ」のプロセスをたどる授業研究の方法論を提案した。3. 協働的対話を原理とする社会科授業力形成の教育プログラムを構築し、教員養成大学や地域の教員研修において実践した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義については、次の3点を上げることができる。

1. 協働的対話を基盤に、学校現場の多様な状況下で教育観、キャリア等を異にする多様な教師たちが展開した授業研究を類型化し、その特質・意義を明らかにしたこと。2. 従来の社会科授業研究の成果として提案されてきた規範的理論を、本研究で提案した理論と実践の往還サイクル(ダブル・ループプロセス)に基づく授業研究方法論から批判的に省察することを通じて、「学校現場の実践に使える理論」として再構築したこと。3. 学校現場に、社会科授業力の向上につながる「授業理論の構想・実践・評価・改善」を統合した授業研究(研修)の具体的な体制・手順・実践事例を提示したこと。

研究成果の概要(英文): The following three points were revealed through our study. 1. Working with a series of six case studies by teachers at schools, we drew up a proposal for a lesson study of methodology framework to shed light on the correlation between theory and practice in lesson study of social studies education, taking the following three perspectives: 1) epistemology, 2) research subject, and 3) socio-cultural environment. 2. We suggested a program for lesson study methodology that university researchers, teachers of university-attached schools, as well as teachers of different careers from various schools types follow the “double loop” process involving their lesson practice and intrinsic theory through collaborative dialogue. 3. We compiled an educational program designed to foster the teaching ability of the social studies based on the concept of collaborative dialogue, and implemented this program at university of teacher education and regional teacher trainings.

研究分野：社会科教育学

キーワード：社会科授業 授業研究方法論 協働 対話 実践共同体 教員養成 教員研修

1 . 研究開始当初の背景

社会科授業研究は、社会科教育学研究の中核的な領域として発展してきたが、これまで、よりよい社会科授業実践のあり方を求めて、一般的な授業理論の構築とそれに基づく授業モデルの開発を積み重ねてきた。

しかし、近年の学校・子ども・教師をめぐる教育現場の多様化は、一般的な理論と授業開発による研究の語り方だけでは捉えきれない実態を生み出している。私たちの社会科教育実践のさらなる質の向上、より広汎な他者との実践の共有、よりよい社会科授業実践の拡大をめざして、社会科授業の語り方をめぐる方法論の再構築が求められている。

それは、授業理論や方法論の二者択一を迫る語り方ではない。研究者と学校教師(実践者)との協働的対話・省察を通じて授業を創造するプロセスを描き出すとともに、前提とした授業理論の再構築を図るような語り方、社会科授業をめぐる実践共同体の研究力や授業力の向上につながるような語り方である。研究主体に視点を置いて言い換えれば、三人称(およそ一般に授業とは・・・)の語り方から、社会科授業に対する「こだわり」、「状況をめぐる葛藤」、「乗り越え方」をめぐる一人称(私(たち)の授業とは・・・)あるいは二人称(あなた(たち)の授業とは、・・・)の語り方への転換である。

こうした問題の所在から、本研究は、学術研究への貢献と学校教育実践への寄与という観点から、社会科授業研究の新展開を模索していこうとする一つの試みである。

2 . 研究の目的

本研究の目的は、「共同体」・「協働」・「対話」・「教師」をキーワードに、地域・キャリア・教育観・目的と方法において多様な研究主体(集団・個人)が作り出している授業研究のケーススタディを通して、社会科授業を対象とする「研究行為」の意味を、授業研究のプロセスを描き出すことで問い直すとともに、未来を展望した社会科授業研究の方法論と授業力の形成の手だてを提案することにある。

社会科教育学研究の主要な領域をなす授業研究は、その問題意識においては、今日の多様な学校現場の状況を踏まえ、学校教育実践に貢献し得る方法論を構築することを共有しながらも、拠って立つ認識論(知識論)の相違に基づく論理実証アプローチと社会文化的アプローチの特質・課題、授業研究における理論と実践の関係及び研究の主体の捉え方、授業研究における研究者の学校教師(実践者)に対する立ち位置、をめぐって研究方法論に関する争点が発生され議論が活発になってきていると見ることができる。こうした研究方法論をめぐる争点は、単に教育思想や理論をめぐる抽象的議論にとどまらず、授業研究の中心的なフィールドである学校現場の多様な状況とそこに在る困難な課題を見据えて、「学校で教師の授業力の向上に資する授業研究を推進する上で、いかに有効性を主張し得るのか」という問いをめぐって一層顕在化してきていると言えよう。

今、社会科授業研究に求められているのは、研究者と多様なキャリアの学校教師(実践者)が意味ある共同体をつくり出し、協働と対話を通して、多様な学校・教室の中で教師と子どもがつくり出す授業実践と授業理論との関係を的確に捉え、その授業研究のプロセスを描き出して、学校現場における具体的な授業改善と教師の授業力向上の手立てを示していくような研究方法論を構築していくことであろう。本研究では、協働的対話を通して創り出される多様な社会科授業の実際に即して、社会科授業研究の意味と方法を問い直す開かれた語りの場をつくり出そう

とした。

3. 研究の方法

本研究では、社会科授業研究の意味と方法を問い直す議論を、授業研究のプロセスに着目したケーススタディを中心に展開した。そのため、ケース（授業研究例）の位相が明らかになるように、先に論じた認識論の相違に基づく論理実証アプローチと社会文化的アプローチ、授業研究における理論と実践の関係及び研究の主体の捉え方の2つの枠組みを設定した。これらの枠組みを「授業研究方法フレームワーク」と呼ぶ。

（1）研究方法と認識論を視点とした枠組み

社会科授業研究の位相を捉えるための第1の枠組みを、研究方法と認識論を視点に構成した。まず、研究方法の軸として、「授業研究として何を為しているのか」という観点から、「開発」と「実証」の2類型を設定した。「開発」研究の基本的なリサーチ・クエスチョンは「授業改善のために、何を創出すべきか。」である。「実証」研究の場合は「授業・教師・子どもはどうなっているか。それはどのように確認できるか。」である。

次に、研究者が研究対象としての授業を捉える認識論に着目して、「客観主義」と「構成主義」の2類型を設定した。客観主義の認識論は、知識は認識主体の外側に客体として独自に存在していると捉える立場をとる。この立場では、授業は、教師が知識の構成の主体となり、教授・学習活動として展開することになる。一方、構成主義の認識論は、知識は認識主体の言葉を介したコミュニケーションの関係から意味を与えられ社会的・文化的に構成されると考える。この立場では、授業は、多様な状況にある子ども自身が知識の構成の主体となり、子どもによる能動的な学習活動として展開することになる。授業研究の目的を視点に整理すれば、客観主義の認識論に立ち、授業研究の一般性・客観性を重視し、現状の変革を志向する方法論の典型が、論理実証アプローチである。これに対して、授業研究の状況性・主観性を重視し、現状の把握を志向する方法論の典型が、社会文化的アプローチである。

研究方法論の2類型と認識論の2類型をクロスさせて、次の4類型を設定し枠組みとした。

1. 客観主義開発研究（知識の探求・評価・選択に基づく授業開発）
2. 構成主義開発研究（言説の読解・吟味・使用に基づく授業開発）
3. 客観主義実証研究（調査的・量的方法）
4. 構成主義実証研究（関与的・質的方法）

（2）研究対象と研究主体を視点とした枠組み

社会科授業研究の位相を捉えるための第2の枠組みは、研究対象と研究主体を視点に構成される。授業理論と実践の関係を研究対象にした場合に、主に3つの立場を想定することができる。第1に、一般的な授業理論を前提としながら、学校・教師・子どもの実態に即して理論を再構成し実践をつくり出す立場。第2に、経験・実践に重きを置いて、実践から理論をつくり出す立場。第3に、やはり経験・実践に重きを置きながら、教師と子どもが織りなす実践の中に埋め込まれている理論を見出す立場、の3つである。研究対象を視点にしたこれら3つの授業研究を、組織（共同体）として遂行するのか、個人が自らの教育観や教科観に基づいて遂行するのかにより授業研究の6つの位相を見出すことができる。

授業研究を組織（共同体）で遂行

1. 理論に基づいて私たちの授業・実践をつくる
2. 私たちの経験・実践から理論をつくる
3. 私たちの経験・実践の中に理論を見出す

授業研究を個人で遂行

4. 理論に基づいて私の授業・理論をつくる
5. 私の経験・実践から理論をつくる
6. 私の経験・実践の中に理論を見出す

ここで重要なのは、ともに授業研究の主体となり得る研究者と学校教師(実践者)の関係性と授業の語り方の問題である。「協働」「対話」をキーワードに、授業研究のあり方をめぐる研究者と学校教師(実践者)相互の語りを拓いていくためには、その語りは、三人称(一般に授業とは・・・)ではなく、一人称(私(たち)の授業とは・・・)あるいは二人称(あなた(たち)の授業とは、・・・)の語りでなければならない。

(3) 本研究の展開

社会科授業研究の位相に関する2つの枠組みに基づいて、本研究は、5つの観点を立て、それらと結んだ具体的な作業課題に基づいて研究に取り組んだ。

観点1は、主に「研究方法と認識論」の枠組みを基に、社会科授業研究の展開をその方法論に着目してレビューし、そこに見る争点を浮き彫りにすることである。そのために、研究方法論における客観主義と構成主義の認識論に着目して、1990年前後から現在に至る社会科授業研究の先駆的で代表的な成果をレビューしながら展開の傾向をつかむとともに、研究方法論をめぐる議論を「対抗」から「対話」へと転換する必要性を論じた。また、論理実証アプローチのオルタナティブとしての社会文化的アプローチについて、思想・認識論のみならず「問いの立て方」「研究の遂行」「研究の記述の仕方」等具体的な方法論を論じることで、今日の方法論の多様化・複線化の方向性を確認するとともに、授業研究をより豊かなものにするための両アプローチの「協働」「対話」の可能性を展望した。

観点2は、主に「研究対象と研究主体」の枠組みを基に、学校現場における研究組織(共同体)において展開する社会科授業研究のケーススタディにより、協働的対話による研究・開発から実践の公開までのプロセスを描くことを通じて、授業開発研究、研究組織研究、教師教育研究を包括した授業研究のあり方を示すことである。そのために、ケーススタディ1では、徳島県中学校社会科教育研究会の授業研究を事例に、一般的な授業理論を前提に、協働的対話を通じて理論を意味づけ実践をつくるプロセスを描いた。ケーススタディ2では、堺市中学校社会科教育研究会の授業研究を事例に、授業実践から理論化へのプロセスを、研究組織が形作られるプロセス及び教師の授業力形成のプロセスと結びつけて描いた。ケーススタディ3では、大阪教育大学附属平野小学校の授業研究を事例に、子どもの個性・経験・学習意欲・学習する具体的な姿から授業研究の課題をつかみ、その課題を乗り越える授業づくりのプロセスを描いた。ケーススタディ4では、那覇地区小学校社会科教育研究会の授業研究を事例に、地域の課題から析出する命・共生・切実性を視点にした授業づくりのプロセスを描いた。

観点3は、主に「研究対象と研究主体」の枠組みを基に、個別の教師が、子どもの教育に関わる自らの状況と教育観・教科観から展開する授業研究のケーススタディを通して、授業に関する「理論」の意味や組織(共同体)において展開する「授業研究」の意味を問い直すことである。ケーススタディ5では、個別の「教師」が、地域の教師たち(先輩・後輩の関係を含む)や研究者との同僚的関係性の中で、授業の「理論」に出会い「教育観」を形成し、「教育観」の錬磨を

通じて「理論」の意味を問い直し再構成していくプロセスを、ライフストーリーとして描いた。ケーススタディ6では、沖縄県宜野湾市に所在するアメラジアンスクール・イン・オキナワの一教師が、同僚と協働しながらつくり実践した社会科授業を事例に、教師の教育観が外国人児童生徒を対象とした社会科授業づくりに与える影響について論じた。

観点4は、「研究方法と認識論」「研究対象と研究主体」の2つの枠組みを視点に、論理実証アプローチと社会文化的アプローチによる具体的な授業研究の遂行を例証することを通じて、両アプローチの意義・特質を明らかにするとともに、再定義を試みることである。この観点からの授業研究例の第一として、中学生の社会的思考力・判断力の発達に関する調査研究から明らかになった能力の構成要素間の階層的連関構造を前提に、批判的思考力の発達を促すための教育的な働きかけとなる歴史単元構成モデルを提案する研究の遂行を通して、「規範的授業開発研究」から「実証的授業開発研究」へと論理実証アプローチを再構築した。第二として、学習者や学習が埋め込まれている社会的・文化的な状況の分析・説明を通して、学習者の学びへの意味づけとそれを促す学習のあり方についての議論に教育的意義を見出す社会文化的アプローチの授業研究の遂行を、米国での展開を事例に論じた。第三として、社会文化的アプローチによる日本語教育実践を事例としながら、社会科授業研究と通底する市民性の育成や多文化共生社会の実現を視野に入れた、社会に学び、社会に参加するアクションリサーチに基づく実践研究の創造と実践研究共同体の構築について論じた。

観点5は、協働的対話を方法原理とする理論と実践の往還サイクルに基づく授業研究方法論、すなわち構想・実践・観察・省察・再考・再構成の「ダブル・ループ」のプロセスを相互の対話（一人称あるいは二人称での授業の語り）を通じてたどる授業研究（研修）を遂行するという方法論を述べ、その方法論が持つ授業開発・研究組織の構築・教師の授業力形成における意義について論じていることである。

4．研究成果

本研究の主な成果は、次の3点である。

第1に、学校現場の教師による社会科授業研究の6つケーススタディを通して、授業研究における理論と実践の関係を、認識論、研究対象と研究主体、授業を取り巻く社会文化的状況の3つの視点から説明する「授業研究方法フレームワーク」を提案したこと。第2に、協働的対話を基盤に、大学研究者と大学附属学校教師及びキャリアの異なる様々な校種の教師たちが、自分たちの授業実践と内在する授業理論について、「ダブル・ループ」のプロセスをたどる授業研究の方法論を提案したこと。第3に、協働的対話を原理とする社会科授業力形成の教育プログラムを構築し、教員養成大学や地域の教員研修において実践したことである。

本研究の意義については、次の3点を上げることができる。

第1に、協働的対話を基盤に、学校現場の多様な状況下で教育観、キャリア等を異にする多様な教師たちが展開した授業研究を類型化し、その特質・意義を明らかにしたことである。第2に、従来の社会科授業研究の成果として提案されてきた規範的理論を、本研究で提案した理論と実践の往還サイクル（「ダブル・ループ」プロセス）に基づく授業研究方法論から批判的に省察することを通じて、「学校現場の実践に使える理論」として再構築したことである。第3は、学校現場に、社会科授業力の向上につながる「授業理論の構想・実践・評価・改善」を統合した授業研究（研修）の具体的な体制・手順・実践事例を提示したことである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 梅津正美	4. 巻 30
2. 論文標題 歴史教育研究の動向と展望 - 研究方法論を視点とする2008年度～2017年度の研究成果の検討から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会系教科教育学研究	6. 最初と最後の頁 35～42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中本和彦	4. 巻 34
2. 論文標題 社会科授業の「実践の理論化」へ向けた研究課題の探索 - ワールドカフェの模造紙にみる社会科教師の「語り」の分析を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会認識教育学研究	6. 最初と最後の頁 1～10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梅津正美	4. 巻 54巻1号
2. 論文標題 学校の状況を踏まえた社会科授業研究をどう進めるか - 協働的対話を原理とする授業研究の展開 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育科学社会科教育	6. 最初と最後の頁 108-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下一夫, 梅津正美	4. 巻 4巻
2. 論文標題 鳴門教育大学における教員養成改革 - 教育実践力の向上につながる自己省察型学修の展開 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中日教師教育学会研究集会論文集（第7回研究集会論文集）	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 峯 明秀	4. 巻 5巻2号
2. 論文標題 社会科教育における市民リテラシー再考 - 実生活での活用場面と組み合わせた社会参加技能の直接的指導 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Social Studies Lesson Study	6. 最初と最後の頁 135-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 梅津正美・南浦涼介
2. 発表標題 多様な学校現場の状況に対応し得る協働的な社会科授業研究の方法と展開 - 論理実証アプローチと社会文化的アプローチの対話 -
3. 学会等名 第67回全国社会科教育学会全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 峯明秀, 松浦智史, 岩崎千佳
2. 発表標題 教師集団によるスクール・ベースト・カリキュラム・マネジメント - 大阪教育大学附属平野小学校・新科目「未来そうぞう」の研究開発の場合 -
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第28回研究大会 (岡山大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 梅津正美
2. 発表標題 社会科授業研究の語りを拓く - 問題の所在 -
3. 学会等名 全国社会科教育学会第66回全国研究大会 (広島大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 南浦涼介
2. 発表標題 私たちは授業研究をいかなる方向に開こうとしたか - その意味と可能性 -
3. 学会等名 全国社会科教育学会第66回全国研究大会（広島大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中本和彦
2. 発表標題 「語り」から生み出す古くて新しい社会科授業研究のRQ - ワールドカフェの模造紙の分析を通して -
3. 学会等名 全国社会科教育学会第66回全国研究大会（広島大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山下一夫，梅津正美
2. 発表標題 鳴門教育大学における教員養成改革 - 教育実践力の向上につながる自己省察型学修の展開 -
3. 学会等名 第7回中日教師教育学術研究集会（北京師範大学）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 峯明秀
2. 発表標題 教員自らが行うカリキュラム・マネジメントの実際 - 大阪教育大学附属平野小学校を事例として -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第29回研究発表大会（京都教育大学）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 西村公孝・梅津正美・伊藤直之・井上奈穂編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 257
3. 書名 社会科教育の未来 - 理論と実践の往還 -	

1. 著者名 梅津正美編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 298
3. 書名 協働・対話による社会科授業の創造 - 授業研究の意味と方法を問い直す -	

1. 著者名 社会系教科教育学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 343
3. 書名 社会系教科教育学研究のブレイクスルー - 理論と実践の往還をめざして -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	峯 明秀 (MINE AKIHIDE) (10379323)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 寿朗 (KATO TOSHIAKI) (30274301)	島根大学・学術研究院教育学系・教授 (15201)	
研究分担者	南浦 涼介 (MINAMIURA RYOSUKE) (60598754)	東京学芸大学・教育学部・准教授 (12604)	
研究分担者	中本 和彦 (NAKAMOTO KAZUHIKO) (80513837)	龍谷大学・法学部・准教授 (34316)	